

令和3年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水道事業会計

補正番号	提出(専決) 年月日	議決(承認) 年月日	提出議会	収益的收入及び支出				資本的收入及び支出			
				収 入		支 出		収 入		支 出	
				補 正	予算額	補 正	予算額	補 正	予算額	補 正	予算額
当初予算	3・3・4	・ ・	第 回(定例)議会	—		—		—		—	
第 1 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 2 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 3 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 4 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 5 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 6 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 7 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 8 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 9 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 10 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 11 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 12 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 13 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 14 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 15 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 16 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 17 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 18 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								

令和 3 年度 遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 107 戸
(2) 年間給水量	1, 707, 504 m ³
(3) 一日平均給水量	4, 678 m ³
(4) 主要な建設改良工事	水道管布設工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 水道事業収益		568, 062 千円
第 1 項 営業収益		489, 063 千円
第 2 項 営業外収益		78, 999 千円
支 出		
第 1 款 水道事業費用		580, 503 千円
第 1 項 営業費用		545, 614 千円
第 2 項 営業外費用		32, 889 千円
第 3 項 予備費		2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額 223, 628 千円は、過年度分損益勘定留保資金 214, 358 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9, 270 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款 資本的収入		162, 263 千円
第 1 項 企業債		124, 800 千円
第 2 項 他会計補助金		18, 613 千円
第 3 項 工事負担金		18, 750 千円
第 4 項 分担金		100 千円
支 出		
第 1 款 資本的支出		385, 891 千円
第 1 項 建設改良費		217, 211 千円
第 2 項 企業債償還金		168, 680 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと

定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	124,800	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た場合におい ては、当該見 直し後の利 率)	公的資金につ いては、その 融資条件に より、銀行そ 他の場合に はその債権 者と協定す るものによ る。ただし、 企業財政の 都合により 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 又は繰上償 還もしくは 低利に借換 することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

62,298千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,807千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、46,189千円と定める。

令和3年3月4日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和3年度 遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5 6 8, 0 6 2	
	1 営業収益		4 8 9, 0 6 3	
		1 給水収益	4 3 6, 8 8 6	水道料金ほか
		2 他会計負担金	5, 0 1 5	一般会計負担金
		3 その他営業収益	4 7, 1 6 2	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		7 8, 9 9 9	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	3, 1 9 4	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	7 5, 7 9 0	補助金等収益化額
		4 雑収益	1 0	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5 8 0, 5 0 3	
	1 営業費用		5 4 5, 6 1 4	
		1 原水及び浄水費	1 8 8, 4 4 6	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	5 2, 0 3 7	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	3 1, 8 4 1	一般管理費
		4 減価償却費	2 5 7, 4 4 0	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	1 5, 8 0 0	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		3 2, 8 8 9	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2 1, 5 8 9	償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1 1, 2 0 0	
		3 雑支出	1 0 0	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1 6 2, 2 6 3	
	1 企業債		1 2 4, 8 0 0	
		1 企業債	1 2 4, 8 0 0	水道事業債
	2 他会計補助金		1 8, 6 1 3	
		1 他会計補助金	1 8, 6 1 3	一般会計補助金
	3 工事負担金		1 8, 7 5 0	
		1 工事負担金	1 8, 7 5 0	配水管負担金
	4 分担金		1 0 0	
		1 分担金	1 0 0	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3 8 5, 8 9 1	
	1 建設改良費		2 1 7, 2 1 1	
		1 拡張費	2 9, 2 6 0	導水管移設工事ほか
		2 配水管布設費	1 1 5, 1 4 0	水道管布設工事ほか
		3 固定資産取得費	7 2, 8 1 1	水道メーター取替工事ほか
	2 企業債償還金		1 6 8, 6 8 0	
		1 企業債償還金	1 6 8, 6 8 0	償還元金

令和３年度 遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：円)

１ 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益（△当期純損失）	△ 25,910,000
減価償却費	257,440,000
固定資産除却損	15,700,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	584,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	97,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	26,000
長期前受金戻入額	△ 75,790,000
受取利息及び配当金	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	21,589,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 300,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,366,000
前受金の増減額（△は減少）	△ 50,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 77,000
預り金の増減額（△は減少）	30,000
小計	189,968,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,589,000
受取利息及び配当金	5,000
業務活動によるキャッシュフロー	168,384,000

２ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 201,201,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,451,000
工事負担金による収入	17,045,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 166,614,000

３ 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	124,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 168,680,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 43,880,000
資金増加額（又は減少額）	△ 42,110,000
資金期首残高	525,677,000
資金期末残高	483,567,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		29,394		22,963	52,357	9,941	62,298
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		29,394		22,963	52,357	9,941	62,298
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		30,272		23,253	53,525	10,403	63,928
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		30,272		23,253	53,525	10,403	63,928
比 較	損益勘定支弁職員		0		△878		△290	△1,168	△462	△1,630
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△878		△290	△1,168	△462	△1,630

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,296	732	72	1,400	6,828	5,088	740
	前 年 度	1,734	727	72	1,500	7,281	5,321	820
	比 較	△438	5	0	△100	△453	△233	△80
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	834	570	5,403				22,963
	前 年 度	966	168	4,664				23,253
	比 較	△132	402	739				△290

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△878	昇給に伴う増加分		384	平均昇給率 1.81%
		その他増減分		△1,262	会計間の異動
手 当	△290	制度改正に伴う増減分		△133	勤勉手当、住居手当
		その他の増減分		△157	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,725	2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,225
	平均給与月額(円)	345,693		平均給与月額(円)	360,631
	平均年齢(歳)	40.5		平均年齢(歳)	41.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	150,600	150,600		大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1級	1	12.5	2年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0		2級	2	25.0
	3級	1	12.5		3級		
	4級	4	50.0		4級	5	62.5
	5級				5級		
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8		昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)	1			2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)	7			4号俸 (人)	7
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
		6号俸 (人)				6号俸 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和 2 年度 遠軽町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	392,382,000		
(2) 他会計負担金	4,937,000		
(3) その他営業収益	<u>42,442,000</u>	439,761,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	141,782,000		
(2) 配水及び給水費	43,524,000		
(3) 総係費	27,688,000		
(4) 減価償却費	254,036,000		
(5) 資産減耗費	<u>15,620,000</u>	<u>482,650,000</u>	
営業利益			△ 42,889,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	7,076,000		
(3) 長期前受金戻入	62,033,000		
(4) 雑収益	<u>63,000</u>	69,182,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,516,000		
(2) 雑支出	<u>436,000</u>	<u>23,952,000</u>	<u>45,230,000</u>
経常利益			2,341,000
当年度純利益			2,341,000
前年度繰越利益剰余金			<u>75,749,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>78,090,000</u></u>

令和２年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位：円)

資産の部

１ 固定資産

(１) 有形固定資産

イ 土地		27,575,000
ロ 建物	91,144,000	
減価償却累計額	<u>△ 27,378,000</u>	63,766,000
ハ 構築物	6,299,355,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,625,899,000</u>	3,673,456,000
ニ 機械及び装置	2,551,308,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,311,820,000</u>	1,239,488,000
ホ 車輛運搬具	6,483,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,067,000</u>	1,416,000
ヘ 工具器具及び備品	23,452,000	
減価償却累計額	<u>△ 17,795,000</u>	5,657,000
ト 建設仮勘定		<u>74,330,000</u>

有形固定資産合計 5,085,688,000

(２) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>315,000</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 5,086,003,000

２ 流動資産

(１) 現金預金 525,677,000

(２) 未収金 19,500,000

貸倒引当金 △ 267,000 19,233,000

(３) 貯蔵品 1,923,000

流動資産合計 546,833,000

資産合計 5,632,836,000

負債の部

４ 固定負債

(１) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,519,987,000</u>	
---------------------------	----------------------	--

企業債合計 2,519,987,000

固定負債合計 2,519,987,000

５ 流動負債

(１) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>168,680,000</u>	
---------------------------	--------------------	--

企業債合計 168,680,000

(2) 未払金		29,186,000	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,939,000		
ロ 法定福利費引当金	765,000		
引当金合計		4,704,000	
(5) 預り金		650,000	
流動負債合計			203,520,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,009,104,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		8,533,000	
(3) 収益化累計額		△ 973,664,000	
繰延収益合計			1,043,973,000
負債合計			3,767,480,000
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	19,495,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		537,501,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	78,090,000		
利益剰余金合計		78,090,000	
剰余金合計			615,591,000
資本合計			1,865,356,000
負債資本合計			5,632,836,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数	建物	17～26年
	構築物	38～58年
	機械及び装置	8～16年
	車両運搬具	5年
	工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は682,424千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,987,959千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 973,664千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金267千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,595千円

1年超 1,881千円

計 3,476千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金203千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,226千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金822千円を取り崩す。

令和3年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 27,575,000

ロ 建物 91,144,000

減価償却累計額 △ 31,938,000 59,206,000

ハ 構築物 6,432,721,000

減価償却累計額 △ 2,777,299,000 3,655,422,000

ニ 機械及び装置 2,606,836,000

減価償却累計額 △ 1,411,820,000 1,195,016,000

ホ 車輛運搬具 6,483,000

減価償却累計額 △ 5,407,000 1,076,000

ヘ 工具器具及び備品 23,652,000

減価償却累計額 △ 18,935,000 4,717,000

ト 建設仮勘定 70,737,000

有形固定資産合計 5,013,749,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 5,014,064,000

2 流動資産

(1) 現金預金 483,567,000

(2) 未収金 19,800,000

貸倒引当金 △ 852,000 18,948,000

(3) 貯蔵品 2,000,000

流動資産合計 504,515,000

資産合計 5,518,579,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,472,972,000

企業債合計 2,472,972,000

固定負債合計 2,472,972,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 171,815,000

企業債合計 171,815,000

(2) 未払金		25,820,000	
(3) 前受金		250,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,035,000		
ロ 法定福利費引当金	791,000		
引当金合計		4,826,000	
(5) 預り金		680,000	
流動負債合計			203,391,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,043,691,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		8,533,000	
(2) 収益化累計額		△ 1,049,454,000	
繰延収益合計			1,002,770,000
負債合計			3,679,133,000
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	19,495,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		537,501,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	52,180,000		
利益剰余金合計		52,180,000	
剰余金合計			589,681,000
資本合計			1,839,446,000
負債資本合計			5,518,579,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数	建物	17～26年
	構築物	38～58年
	機械及び装置	8～16年
	車輛運搬具	5年
	工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度における重要な非資金取引は、受贈による資産の取得1件9,810千円である。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は642,688千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,254,399千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,049,454千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金852千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,595千円

1年超 286千円

計 1,881千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金12千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,939千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金765千円を取り崩す。

令和3年度 遠軽町水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 収益	1 営業収益			568,062	
		1 営業収益		489,063	
		1 給水収益		436,886	
			1 水道料金	421,580	給水戸数 一般用 8,259 戸 事業用 848 戸
			2 分水料金	15,306	湧別町開盛地区へ分水
		2 他会計負担金		5,015	
			1 一般会計負担金	5,015	一般会計繰入金
		3 その他営業収益		47,162	
			1 手数料	1,897	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益	45,265	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
	2 営業外収益			78,999	
		1 受取利息及び配当金		5	
			1 預金利息	5	預金利息
		2 他会計補助金		3,194	
			1 一般会計補助金	3,194	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入		75,790	
			1 長期前受金戻入	75,790	補助金等収益化額
		4 雑収益		10	
			1 その他雑収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水及び 浄水費		580,503	
				545,614	
				188,446	
			1 給料	13,770	一般職給
			2 手当	8,674	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,920	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	4,379	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金 繰入額	381	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	1,841	
			12 燃料費	2,244	
			13 光熱水費	6,389	
			15 通信運搬 費	1,599	電話料
			17 委託料	89,223	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			18 手数料	725	浄水場土砂撤去手数料ほか
			19 賃借料	182	機械借上料ほか
			20 修繕費	15,994	浄水場計装設備修繕ほか
			24 動力費	22,776	電気料
			25 薬品費	16,893	次亜塩素酸ソーダ 粉末活性炭ほか
			26 材料費	636	浄水場用材料
			33 保険料	773	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	47	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		2 配水及び 給水費		52,037	
			1 給料	6,263	一般職給
			2 手当	3,969	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	804	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	1,815	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金 繰入額	156	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	2,399	
			12 燃料費	212	
			14 印刷製本 費	83	
			17 委託料	18,936	水道メーター検針業務委託 漏水調査業務委託ほか
			18 手数料	789	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19 賃借料	65	土地借上料
			20 修繕費	15,433	水道管漏水修繕ほか
			26 材料費	930	水道管補修材料
			33 保険料	143	自動車保険料
			34 公課費	40	自動車重量税
		3 総係費		31,841	
			1 給料	9,361	一般職給
			2 手当	6,825	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,311	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,956	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金 繰入額	254	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			7 旅費	440	普通旅費
			11 備用品費	233	
			14 印刷製本費	1,168	
			15 通信運搬費	1,596	電話料 後納郵便料
			17 委託料	2,564	水道管理システムデータ更新業務委託ほか
			18 手数料	1,921	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	2,317	水道料金H T機器借上料 複合機借上料ほか
			29 食糧費	78	災害等緊急対応用
			30 厚生費	28	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	193	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当金繰入額	596	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却費		257,440	
			1 有形固定資産減価償却費	257,440	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		15,800	
			1 固定資産除却費	15,700	有形固定資産除却費
			2 たな卸資産減耗費	100	金属材料 合成樹脂材料
		6 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費用			32,889	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		21,589	
			1 企業債利息	21,289	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
			2 借入金利息	300	一時借入金利息

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		2 消費税及び地方消費税		11,200	
			1 消費税及び地方消費税	11,200	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		100	
			2 その他雑支出	100	水道料金等過誤納還付金
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				162,263	
	1 企業債			124,800	
		1 企業債		124,800	
			1 水道事業債	124,800	水道事業債
	2 他会計補助金			18,613	
		1 他会計補助金		18,613	
			1 一般会計補助金	18,613	一般会計繰入金
	3 工事負担金			18,750	
		1 工事負担金		18,750	
			2 配水管負担金	18,750	導水管移設工事補償金ほか
	4 分担金			100	
		1 分担金		100	
			1 配水管分担金	100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			385,891	
		1 拡張費		217,211	
			17 委託料	29,260	
			17 委託料	9,460	野上橋送水管布設替設計業務委託
			23 工事請負費	19,800	道道丸瀬布上渚滑線導水管移設工事
		2 配水管布設費		115,140	
			23 工事請負費	115,140	水道管布設工事ほか
		3 固定資産取得費		72,811	
			4 機械及び装置取得費	72,591	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6 工具器具及び備品取得費	220	浄水場備品取得費
	2 企業債償還金			168,680	
		1 企業債償還金		168,680	
			1 水道事業債	168,680	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下水道事業会計

補正番号	提出(専決) 年月日	議決(承認) 年月日	提出議会	収益的收入及び支出				資本的收入及び支出			
				収 入		支 出		収 入		支 出	
				補 正	予算額	補 正	予算額	補 正	予算額	補 正	予算額
当初予算	3・3・4	・ ・	第 回(定例)議会	—		—		—		—	
第 1 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 2 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 3 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 4 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 5 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 6 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 7 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 8 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 9 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 10 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 11 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 12 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 13 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 14 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 15 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 16 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 17 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								
第 18 号()	・ ・	・ ・	第 回(定・臨)議会								

令和3年度 遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 857戸
(2) 年間有収水量	1, 305, 792m ³
(3) 一日平均有収水量	3, 578m ³
(4) 主要な建設改良工事	公共下水道管渠工事 南町ポンプ場自家発電設備更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		980, 370千円
第1項 営業収益		363, 290千円
第2項 営業外収益		617, 080千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		965, 403千円
第1項 営業費用		899, 403千円
第2項 営業外費用		64, 000千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額384, 972千円は、過年度分損益勘定留保資金15, 001千円、当年度分損益勘定留保資金251, 885千円、繰越利益剰余金処分額112, 003千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 083千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		305, 064千円
第1項 企業債		133, 200千円
第2項 国庫補助金		121, 200千円
第3項 他会計補助金		42, 648千円
第4項 分担金及び負担金		8, 016千円
支 出		
第1款 資本的支出		690, 036千円
第1項 建設改良費		275, 646千円
第2項 企業債償還金		414, 390千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	南町ポンプ場自家発電設備更新事業	89,000 千円	令和3年度	36,000 千円
				令和4年度	53,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和3年度融資分)	令和3年度～令和8年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	133,200	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

58,926千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、351,993千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち112,003千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和3年3月4日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和 3 年度 遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9 8 0, 3 7 0	
	1 営業収益		3 6 3, 2 9 0	
		1 下水道使用料	2 9 5, 2 1 0	下水道使用料
		2 他会計負担金	6 3, 6 4 7	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	4, 4 3 3	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		6 1 7, 0 8 0	
		1 受取利息及び配当金	1 0	預金利息
		2 他会計補助金	3 0 9, 3 4 5	一般会計補助金
		3 国庫補助金	1 9, 0 0 0	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	2 8 5, 1 1 5	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	3, 6 0 0	
		6 雑収益	1 0	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			9 6 5, 4 0 3	
	1 営業費用		8 9 9, 4 0 3	
		1 管渠費	7 1, 7 4 1	管渠施設管理費
		2 処理場費	2 3 6, 3 7 4	処理場施設管理費
		3 総係費	5 4, 2 3 8	一般管理費
		4 減価償却費	5 3 4, 1 0 0	有形固定資産減価償却費ほか
		5 資産減耗費	2, 9 0 0	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		6 4, 0 0 0	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5 8, 9 2 1	償還利息ほか
		2 雑支出	5, 0 7 9	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			3 0 5, 0 6 4	
	1 企業債		1 3 3, 2 0 0	
		1 企業債	1 3 3, 2 0 0	下水道事業債
	2 国庫補助金		1 2 1, 2 0 0	
		1 国庫補助金	1 2 1, 2 0 0	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金		4 2, 6 4 8	
		1 他会計補助金	4 2, 6 4 8	一般会計補助金
	4 分担金及び負担金		8, 0 1 6	
		1 分担金	1, 4 6 4	受益者分担金
		2 負担金	6, 5 5 2	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6 9 0, 0 3 6	
	1 建設改良費		2 7 5, 6 4 6	
		1 管渠整備費	2 2 0, 8 8 0	公共下水道管渠 実施設計調査業 務委託 公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	5 4, 0 0 0	遠軽下水処理セ ンター実施設計 業務委託 遠軽下水処理セ ンター消毒設備 更新工事ほか
		3 固定資産取 得費	7 6 6	備品購入
	2 企業債償還 金		4 1 4, 3 9 0	
		1 企業債償還 金	4 1 4, 3 9 0	償還元金

令和３年度 遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益（△当期純損失）	11,700,000
減価償却費	534,100,000
固定資産除却損	2,900,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	169,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	30,000
長期前受金戻入額	△ 285,115,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	58,921,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,558,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 97,683,000
前受金の増減額（△は減少）	50,000
小計	223,552,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 58,921,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	164,641,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 250,587,000
国庫補助金等による収入	107,109,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,136,000
受益者分担金、負担金による収入	7,287,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 95,055,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,390,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 281,190,000
資金増加額（又は減少額）	△ 211,604,000
資金期首残高	711,492,000
資金期末残高	499,888,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		28,040		21,411	49,451	9,475	58,926
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		28,040		21,411	49,451	9,475	58,926
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		27,146		20,386	47,532	9,106	56,638
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		27,146		20,386	47,532	9,106	56,638
比 較	損益勘定支弁職員		0		894		1,025	1,919	369	2,288
	資本勘定支弁職員		0							
	合 計		0		894		1,025	1,919	369	2,288

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,596	468	36	1,350	6,275	4,581	688
	前 年 度	1,734	467	36	1,300	6,206	4,501	688
	比 較	△138	1	0	50	69	80	0
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	1,410	332	4,675				21,411
	前 年 度	1,134	542	3,778				20,386
	比 較	276	△210	897				1,025

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	894	昇給に伴う増加分		436	平均昇給率 1.55%
		その他増減分		458	会計間の異動等
手 当	1,025	制度改正に伴う増減分		△364	勤勉手当、住居手当
		その他増減分		1,389	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,912	2年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,562
	平均給与月額(円)	320,422		平均給与月額(円)	298,060
	平均年齢(歳)	41.5		平均年齢(歳)	39.3

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	150,600	150,600		大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	1級	1	12.5	2年1月1日現在	1級		
	2級	2	25.0		2級	3	37.5
	3級	2	25.0		3級	4	50.0
	4級	2	25.0		4級		
	5級	1	12.5		5級	1	12.5
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7		昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)	1			2号俸 (人)	
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)	6			4号俸 (人)	7
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
		6号俸 (人)				6号俸 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5		比 率 (B) / (A) (%)		87.5

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国庫補助金	当年度損 益勘定留 保資金						
1 資本的 支出	1 建設改 良費	南町ポンプ場 自家発電設備 更新事業	令和3年度	36,000	18,000	18,000				36,000	36,000		40.4%
			令和4年度	53,000	26,500	26,500						53,000	59.6%
			計	89,000	44,500	44,500				36,000	36,000	53,000	100.0%

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金 額	期間	金 額	特定財源			他 会 計 補 助金、受益 者負担金 及び内部 留保資金
						下 水 道 事業収益	企業債	国 庫 補助金	
水洗化等工事資金利子補給 （平成 28 年度融資分）	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	28～2	58	3	限 度 額 に 同 じ	全 額			
水洗化等工事資金利子補給 （令和元年度融資分）	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	1～2	21	3～6	限 度 額 に 同 じ	全 額			
水洗化等工事資金利子補給 （令和 2 年度融資分）	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	2		3～7	限 度 額 に 同 じ	全 額			
水洗化等工事資金利子補給 （令和 3 年度融資分）	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額			3～8	限 度 額 に 同 じ	全 額			

令和２年度 遠軽町下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	268,031,000		
(2) 他会計負担金	99,548,000		
(3) その他営業収益	<u>4,014,000</u>	371,593,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	59,789,000		
(2) 処理場費	191,041,000		
(3) 総係費	49,532,000		
(4) 減価償却費	527,261,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,424,000</u>	<u>829,047,000</u>	
営業利益			△ 457,454,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 他会計補助金	330,685,000		
(3) 国庫補助金	9,982,000		
(4) 長期前受金戻入	268,857,000		
(5) 雑収益	<u>20,000</u>	609,564,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,992,000		
(2) 雑支出	<u>6,455,000</u>	<u>71,447,000</u>	<u>538,117,000</u>
経常利益			80,663,000
当年度純利益			80,663,000
前年度繰越利益剰余金			<u>75,584,000</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>156,247,000</u></u>

令和２年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位：円)

資産の部

１ 固定資産

(１) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000
ロ 建物	910,361,000	
減価償却累計額	<u>△ 300,323,000</u>	610,038,000
ハ 構築物	15,039,262,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,624,397,000</u>	11,414,865,000
ニ 機械及び装置	2,715,443,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,147,853,000</u>	1,567,590,000
ホ 車輛運搬具	114,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000
ヘ 工具器具及び備品	20,518,000	
減価償却累計額	<u>△ 9,185,000</u>	11,333,000
ト 建設仮勘定		<u>47,350,000</u>

有形固定資産合計 13,706,724,000

(２) 無形固定資産

イ その他無形固定資産 480,000

無形固定資産合計 480,000

固定資産合計 13,707,204,000

２ 流動資産

(１) 現金預金 711,492,000

(２) 未収金 24,551,000

貸倒引当金 △ 1,212,000 23,339,000

流動資産合計 734,831,000

資産合計 14,442,035,000

負債の部

４ 固定負債

(１) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,878,428,000

企業債合計 3,878,428,000

固定負債合計 3,878,428,000

５ 流動負債

(１) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

414,390,000

企業債合計 414,390,000

(２) 未払金 148,683,000

(３) 前受金 200,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,624,000		
ロ 法定福利費引当金	703,000		
引当金合計		4,327,000	
流動負債合計			567,600,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,691,485,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		23,875,000	
(3) 収益化累計額		△ 2,497,362,000	
繰延収益合計			6,217,998,000
負債合計			10,664,026,000
	資本の部		
7 資本金			1,370,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,325,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,306,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	156,247,000		
利益剰余金合計		156,247,000	
剰余金合計			2,407,553,000
資本合計			3,778,009,000
負債資本合計			14,442,035,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,859,862千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 5,081,758千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 2,497,362千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,212千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金654千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,832千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金736千円を取り崩す。

令和３年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000
ロ 建物	910,361,000	
減価償却累計額	<u>△ 326,323,000</u>	584,038,000
ハ 構築物	15,207,334,000	
減価償却累計額	<u>△ 4,006,197,000</u>	11,201,137,000
ニ 機械及び装置	2,761,634,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,273,552,000</u>	1,488,082,000
ホ 車輛運搬具	114,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000
ヘ 工具器具及び備品	21,214,000	
減価償却累計額	<u>△ 9,685,000</u>	11,529,000
ト 建設仮勘定		<u>80,077,000</u>

有形固定資産合計		<u>13,420,411,000</u>
----------	--	-----------------------

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		380,000
----------	--	---------

無形固定資産合計		<u>380,000</u>
----------	--	----------------

固定資産合計		13,420,791,000
--------	--	----------------

2 流動資産

(1) 現金預金		499,888,000
----------	--	-------------

(2) 未収金		26,109,000
---------	--	------------

貸倒引当金	<u>△ 1,260,000</u>	<u>24,849,000</u>
-------	--------------------	-------------------

流動資産合計		<u>524,737,000</u>
--------	--	--------------------

資産合計		<u><u>13,945,528,000</u></u>
------	--	------------------------------

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,587,831,000</u>
---------------------------	--	----------------------

企業債合計		<u>3,587,831,000</u>
-------	--	----------------------

固定負債合計		3,587,831,000
--------	--	---------------

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>423,797,000</u>
---------------------------	--	--------------------

企業債合計		423,797,000
-------	--	-------------

(2) 未払金		51,000,000
---------	--	------------

(3) 前受金		250,000
---------	--	---------

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,793,000		
ロ 法定福利費引当金	733,000		
引当金合計		4,526,000	
流動負債合計			479,573,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,830,654,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		40,239,000	
(3) 収益化累計額		△ 2,782,477,000	
繰延収益合計			6,088,416,000
負債合計			10,155,820,000
	資本の部		
7 資本金			1,370,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受賜財産評価額	14,324,000		
ロ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,251,305,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	112,010,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	55,937,000		
利益剰余金合計		167,947,000	
剰余金合計			2,419,252,000
資本合計			3,789,708,000
負債資本合計			13,945,528,000

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,619,951千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 5,615,757千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 2,782,477千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,260千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金352千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,493千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金679千円を取り崩す。

令和3年度 遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益			980,370	
				363,290	
		1 下水道使用料		295,210	
			1 下水道使用料	295,210	排水戸数 一般用 6,857 戸
		2 他会計負担金		63,647	
			1 一般会計負担金	63,647	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		3 その他営業収益		4,433	
			1 手数料	105	排水設備検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益	4,328	個別排水処理事業特別会計
	2 営業外収益			617,080	
		1 受取利息及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計補助金		309,345	
			1 一般会計補助金	309,345	一般会計繰入金
		3 国庫補助金		19,000	
			1 国庫補助金	19,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入		285,115	
			1 長期前受金戻入	285,115	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金		3,600	
			1 消費税及び地方消費税還付金	3,600	消費税及び地方消費税還付金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		6 雑収益		10	
			1 その他雑 収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用			965,403	
				899,403	
		1 管渠費		71,741	
			1 給料	14,615	一般職給
			2 手当	11,215	扶養手当ほか
			3 賞与引当金繰入額	2,068	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利費	4,721	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	398	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	728	
			12 燃料費	275	
			17 委託料	10,600	下水道管渠調査業務委託
			18 手数料	984	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
			19 賃借料	1,051	公共下水道試掘調査機械借上料ほか
			20 修繕費	2,347	公共樹修繕ほか
			23 工事請負費	22,065	マンホール等改修工事
			26 材料費	337	公共樹ほか
			33 保険料	293	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	44	自動車重量税
		2 処理場費		236,374	
			1 給料	6,018	一般職給

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			2 手当	2,623	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	617	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	1,797	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金 繰入額	120	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	43	
			12 燃料費	85	
			15 通信運搬 費	495	下水道施設情報システムク ラウドサービス提供業務
			17 委託料	183,800	遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託ほ か
			18 手数料	33,045	汚泥処理手数料ほか
			20 修繕費	1,560	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負 費	5,050	下水処理場維持工事ほか
			33 保険料	1,121	火災保険料
		3 総係費		54,238	
			1 給料	7,407	一般職給
			2 手当	4,512	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	976	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,248	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金 繰入額	191	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	1,579	普通旅費
			11 備用品費	50	
			14 印刷製本 費	385	

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			15 通信運搬費	26	郵券代
			17 委託料	1,169	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			18 手数料	22	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			19 賃借料	587	事務機器使用料
			29 食糧費	70	災害等緊急対応用
			31 負担金	34,463	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32 補助金及び交付金	153	水洗化等工事資金利子補給金
			35 貸倒引当金繰入額	400	下水道使用料貸倒相当額
		4 減価償却費		534,100	
			1 有形固定資産減価償却費	534,000	有形固定資産減価償却費
			2 無形固定資産減価償却費	100	無形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		2,900	
			1 固定資産除却費	2,900	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費用			64,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		58,921	
			1 企業債利息	58,521	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
			2 借入金利息	400	一時借入金利息
		2 雑支出		5,079	

(単位：千円)

[illegible]

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				305,064	
	1 企業債			133,200	
		1 企業債		133,200	
			1 下水道事業債	133,200	下水道事業債
	2 国庫補助金			121,200	
		1 国庫補助金		121,200	
			1 国庫補助金	121,200	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			42,648	
		1 他会計補助金		42,648	
			1 一般会計補助金	42,648	一般会計繰入金
	4 分担金及び負担金			8,016	
		1 分担金		1,464	
			1 受益者分担金	1,464	受益者分担金
		2 負担金		6,552	
			1 受益者負担金	6,552	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			690,036	
				275,646	
		1 管渠整備費		220,880	
		17 委託料		22,000	公共下水道管渠実施設計調査業務委託ほか
		23 工事請負費		196,260	公共下水道管渠工事 南町ポンプ場自家発電設備更新工事ほか
		27 補償金		2,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
		2 処理場整備費		54,000	
		17 委託料		12,000	遠軽下水処理センター実施設計業務委託ほか
		23 工事請負費		42,000	遠軽下水処理センター消毒設備更新工事ほか
		3 固定資産取得費		766	
		6 工具器具及び備品取得費		766	蒸留水製造装置（水質試験用）ほか
	2 企業債償還金			414,390	
		1 企業債償還金		414,390	
		1 下水道事業債		397,380	下水道事業債償還元金
		2 資本費平準化債		17,010	資本費平準化債償還元金